

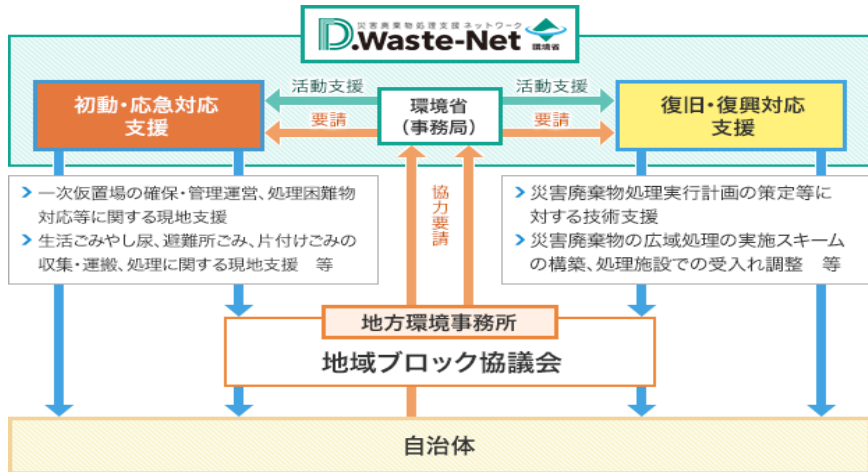
# 大規模災害発生時における中国ブロック災害廃棄物対策行動計画

## 1. 行動計画の目的・位置づけ

- 大規模な災害が発生し、中国ブロックにおいて県域を越えた連携（支援）が必要となった場合に備え、国、県、市町村など中国ブロック内の関係者が共通認識のもと、連携しながら災害廃棄物対策を実施するための基本的な考え方や対応方針等を示す。
- 行動計画はブロック協議会で議論及び協議を行い、合意に基づき策定、また適宜見直しを行う。
- 中国ブロックと四国ブロック間での相互連携についても検討。
- 県及び市町村の災害廃棄物処理計画とは、相互補完的に機能させる。

## 2. 国と協議会の役割

- 中国四国地方環境事務所が中心となり、ブロック協議会を運営し、平時から広域での連携、協力関係を構築。
- 発災時、中国四国地方環境事務所は、県から被災状況等の情報を集約し、災害廃棄物の円滑・迅速な処理に向けて、本計画に沿って行動する。



## 3. 災害想定

被災した県内のみでは処理が困難な大規模災害を想定。  
（風水害、南海トラフ地震、直下型地震等）

南海トラフ巨大地震による災害廃棄物発生量（環境省推計）

ブロック名	火災 (万ト)	液状化・揺れ・ 津波(万ト)	災害廃棄物量 (万ト)	津波堆積物量 (万ト)
中国合計	103	1,408	1,511	109
四国合計	968	7,076	8,044	515
全国合計	6,529	25,663	32,192	2,722

出典:「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて 中間とりまとめ」  
平成26年3月 環境省

## 4. 処理方針

発災時の災害廃棄物処理の基本的な考え方を、処理方針として示す。

- 目標処理期間・・・最長3年を設定。（ただし災害規模に応じて柔軟に対応）
- 処理主体・・・処理主体は市町村であることを明記。  
（被災状況に応じて）  
市町村 → 県へ事務委託 → 広域処理 → 国が代行処理
- 処理施設の活用・・・被災県内の処理施設を優先的に活用。地元事業者の民間施設の活用や、他市町村との連携も記載。  
（被災規模が大きい場合）  
仮設処理施設の設置や県外処理施設活用の検討についても記載。
- 再資源化・減容化・・・分別・選別及び再生利用の実施
- 他地域ブロックとの連携・・・相互支援

## 5. 仮置場～最終処分までの方針

### ■仮置場の確保について

候補地の事前リストアップ、土地管理者との事前調整、公表・非公表の判断の検討などの必要性。

### ■運搬手段について

車両(トラック等)以外にも鉄道輸送(コンテナ貨物)や海上輸送(船舶)についても検討。

### ■最終処分について

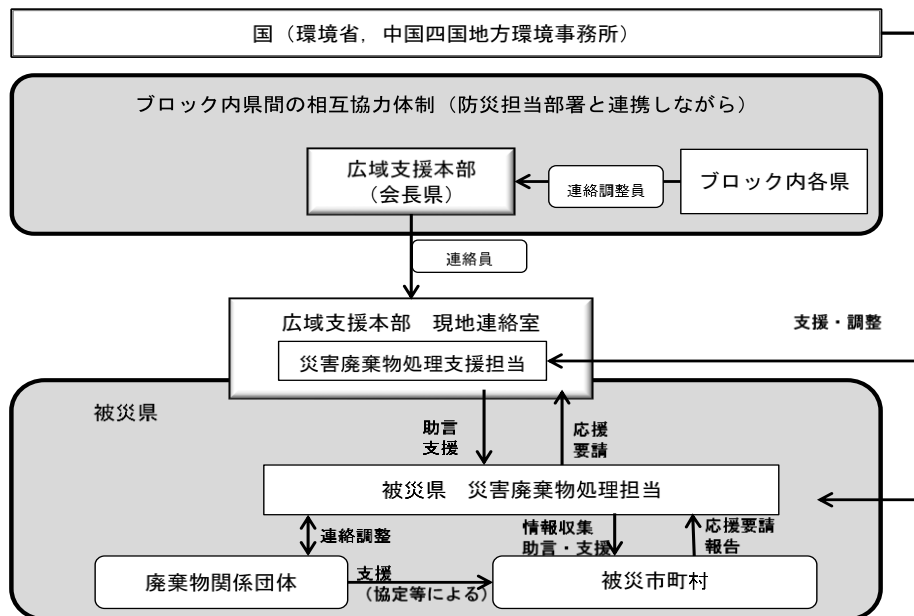
各市町村が平時に利用している最終処分場を活用し、不足する容量については、ブロック単位で確保する。民間の最終処分場の活用も検討。

また、災害廃棄物を処理・処分・再生利用できる事業者のリストアップや、協力体制への事前調整の必要性についても記載。

## 6. ブロック内連携方針

災害廃棄物処理に関する広域連携については、「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定」において定められている支援体制を参考として、中国ブロックにおける広域連携体制を構築する。

中国ブロックにおける災害廃棄物処理支援体制(イメージ図)



## 【参考:中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定(抜粋)】

(カウンターパート制による支援)

第1条 中国5県は、被災県に対する支援を行う県を予め定めたカウンターパート制により、災害等発生当初から円滑かつ迅速に支援を行う。

2 カウンターパート制により被災県に対する支援を行う県は、災害等発生後、必要に応じて、速やかに連絡員を被災県に派遣し、情報収集を行うとともに、被災県が必要とする支援を実施する。

別表 カウンターパート制による支援担当県の優先順位

被災県	支援担当県			
	第1順位	第2順位	第3順位	第4順位
鳥取県	岡山県	島根県	広島県	山口県
島根県	鳥取県	広島県	山口県	岡山県
岡山県	広島県	鳥取県	山口県	島根県
広島県	山口県	岡山県	島根県	鳥取県
山口県	島根県	広島県	鳥取県	岡山県

出典:「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアル」

## 7. 各主体の役割及び手順

広域連携体制の確立など、被災市町村、被災県、応援県、国、民間団体それぞれが主体的に実施すべき役割を参考として示す。また、手順書も作成。



ブロック協議会(イメージ)

## 8. 円滑な処理に向けて

中国ブロック行動計画では、図上訓練等の成果をふまえ、災害時に参考となる項目を充実。

- ・廃棄物の種類別処理方法
- ・損壊家屋の解体・撤去
- ・災害廃棄物関連補助金
- ・廃掃法改正に伴う特例省令



図上訓練(イメージ)

他にも資料編に、仮置場の選定基準や留意点、協定締結書例など、平時の備えとして参考となる資料を掲載。実際の災害時に使用する様式集も作成。